UPGRADE SCHEME OF BLM SYSTEM OF J-PARC MR

Kenichirou Satou^{A)}, Takeshi Toyama^{A)} ^{A)} High Energy Accelerator Research Organization 1-1 Oho, Tsukuba, Ibaraki, 305-0801

Abstract

New BLM system is now under development to meet severe requirements, the wide band width from DC to 100MHz, and wide dynamic range of 10^8 . The system will include 1m long Air Ionization Chambers (AICs), each will be operated together with a proportional chamber (P-BLM) which is mainly used for the present BLM system. Using the merits of P-BLM's high gas gain ability of 2.0×10^4 , the AIC's output current linearity response up to 4.8kGy/h, and the new BLM like scintillation counter with fast signal rise time of ns range, the system is likely to meet the requirements. The prototype of the new signal amplifier unit is now being developed. In this paper, the overview of upgrade plan of the new BLM system is presented.

J-PARC MR 加速器 BLM システムのアップグレート計画

1. はじめに

J-PARC MR ではビームコミッショニングの初期 段階を終え、定格出力に向けアップグレードを行っ ている。ビームロスモニタ(BLM)システムでは低 出力運転時のビームロスを精度良く測定するため、 ガス封入型比例計数管 BLM(P-BLM)が導入されたが、 放射線強度が高くなるにつれガス増幅作用による副 作用である空間電荷効果によるゲイン低下が顕著に なり、運用が難しくなっている。

我々はイオンモードで動作する空気イオンチャン バーAIC と P-BLM の 2 重運用により、ダイナミッ クレンジ 8 桁、帯域 DC~200kHz を達成する BLM システムを開発中である。開発に先立ち P-BLM お よび AIC の性能評価を行ってきた。さらに高速動 作する BLM も導入し、100MHz まで帯域を延ばす 予定である。すでにシンチレータに PMT(Photo Multiplier Tube)を組み合わせた S-BLM をテストし、 良好な結果を得ている。本稿では新システムの概要 を報告する。

2章では BLM システムの現状を報告し、3章では P-BLM と AIC の最大出力電流と放射線に対する感 度係数を報告する。4章では運転時に想定される線 量率を報告する。5章以降では新システムへの要求 性能と開発中のアンプユニットについての概要を報 告する。

2. BLM システムの現状

2.1 モニタヘッドの設置状況

現在の BLM システムは P-BLM を主なモニタ ヘッドとして使用している。ガスは Ar+1%CO₂、 1.1atm である。MR 加速器の各 QM に一台ずつ 216 台、3-50BT の各 QM に一台ずつ 58 台、さらに入射 部や出射部、コリメータ部など、ビームロスポイン トになると思われる地点の測定のため予備機を用意 しており、それらを含めると合計 316 台になる。P- BLM の詳細は文献^{[1][2]}を参照されたい。使用上の最 大ガス増幅度はバイアス電圧 2kV 時 2.0×10⁴ 倍で ある。

昨夏には約 80m の 20D 同軸ケーブルを用いた AIC を追加し、3-50BT、MR トンネル外周のケーブ ルラックに設置した。3-50BT は計 3 本、MR は計 19 本設置している。これにより全トンネル領域を くまなくカバーできるようになった。AIC はすでに KEK-PS において 30 年にわたる長期間使用実績が あり^[3]、数十年単位のメンテナンスフリーな安定的 運用を見込んでいる。また、AIC は P-BLM の経年 変化の監視のため、P-BLM との2重運用が望まし く、1m タイプの AIC の導入も計画している。

2.2 空間電荷効果

コミッショニング初期の段階では、微弱なビーム 電流による低レベルビームロス信号のため、信号増 幅作用のある P-BLM が有効であることが報告され ている^[2]。他方、増幅作用の有用性とともに、検出 器内に蓄積する正電荷電離イオンにより、アノード 近傍の電場が弱められ、ガス増幅率が変動する空間 電荷効果が深刻な問題になっている^[4]。空間電荷効 果は、正電荷電離イオンのアノード・カソード間の ドリフト時間が 2ms 程度であるため、信号の立ち上 がりが 0.1 µs と高速であるにもかかわらず、そのゲ イン変動は出力信号の履歴(リング 380 ターン分) に依存する。このため、高出力時の信号強度の評価 が困難である。さらに現状では波形観測のため高速 デジタイザが導入されておらず、波形観測は最速で 10ms 毎である(電荷積分波形観測用)。このためゲイ ン変動のチェックすら困難である。3-50BT の P-BLM では、実験的に求めた空間電荷効果補正式を 用いている[4]。

2.3 P-BLM のガス増幅度(震災後)

東日本大震災による影響調査の一環として全ての P-BLM のガス増幅度を調査した。震災による影響 としては、封入ガスの漏れ、空気の混入、ワイヤー の破断が想定された。

調査では、信号源として Co60 γ 線源(0.15GBq)を 使用した。負極性バイアス電圧を 1kV から 2kV ま で 200V 刻みで計 6 点設定した。電圧は外導体に印 加し、アノードからの出力電流をエレクトロメータ (Keithley 社製 HJPM-3R5)で測定した。また、ゲイン を求めるため、イオンモード電流(I₀)を求めた。ゲ インは各バイアス電圧における出力電流を L で割る ことにより求めた。イオンモードでは出力電流が小 さく、エレクトロメータの電流測定モードでは正し く測定できないため電荷モードで測定した。エレク トロメータ内のコンデンサに 300s 間電荷をため、 測定された積分電荷と測定時間から出力電流を評価 した。P-BLM#199 で得られた I₀=73±11fA(以降特記 ない場合、誤差表示は標準偏差を意味する)を代表 値とした。ただしコリメータ部に設置していた P-BLM#6~14 に関しては、モニタ自体の放射化が激 しく、Co60 線源による誘起電流と比べ最大 16 倍の 出力電流が得られたため、Loを個々に測定している。 図1に P-BLM#199の測定データを示す。

得られたゲインデータから、Diethorn のガス増幅 式^[5]を用い、最小 2 乗法によりフリーパラメータム V、 κ (図 1 内の式を参照)を抜き出した。得られた パラメータは、 Δ V=27.1±0.9V、 κ =3.6×10⁴±1.4 ×10³V/cm/atm であった。すべてのデータは、 Δ V は±9%の範囲内で、 κ は±12%の範囲内で一致して おり、震災による明らかな影響は認められなかった。 ゲインはバイアス 1.2kV 時 30±4、1.6kV 時 626 ±93、2.0kV 時 2.0×10⁴±4×10³ であり、おおよそ バイアスが 100V 上がる毎に 3 倍のゲインである。



図 1: P-BLM#199 のゲインカーブ。赤点は電流測定 によるもの、黒丸は電荷積分によるもの。青線は電 流測定によるバイアス電圧 1kV から 2kV までの 6 点を使用し、Diethorn の評価式(図中の式)で最適 化した計算値。p はガス圧、a はアノードの半径、bは外導体の半径、 ΔV および κ はフリーパラメータ である。

3. 最大出力電流の評価と放射線感度係数

3.1 P-BLM の空間電荷効果と最大出力電流

空間電荷効果によるゲイン変動が P-BLM の出力 電流を制限する。ゲイン変動は出力電流の履歴に依 存するため一般的な評価が難しいが、DC 出力に関 するものは Hendricks による式^[6]を基にした評価式^[7] がある。ゲインを G、ゲイン変化を Δ G とすると、

$$\frac{\Delta G}{G} = \frac{\ln 2}{8\pi^2 \varepsilon_0} \frac{b^2 p}{\Delta V \mu L} \left\{ 1 + \ln \left[\frac{V}{\kappa p a \ln(b/a)} \right] \right\} \frac{I}{V}$$

である。ここで、Iは出力電流、Lは検出器長 0.8m、 μ は Ar イオンの Ar ガス内移動度である。ここでは Ar⁺の値 1.54cm²atm/V/s^[8]を採用する。

図2はバイアス電圧毎のゲイン変動を、出力電流の関数で表したものである。出力電流1µA以下で使用すればゲイン変動は5%以下に抑えられることがわかる。実際には出力信号のdutyはDC出力のように100%とはならないため、ゲイン変動は最大5%であるといえる。



図2:出力電流対ゲイン変動

3.2 P-BLM による残留線量測定と感度係数

P-BLM の高い増幅作用を利用して、残留線量測 定が期待されている。ビーム停止直後から放射性原 子核の崩壊をトレースする。ビームロスによって電 磁石に生成される放射性物質の組成が一定ならば、 短寿命核の崩壊をトレースすることにより長寿命核 の総量を推測でき、将来の放射化レベルの予測に役 立つ。



図 3:加速器停止後からの残留線量測定。横軸は ビーム停止後からの経過時間である。赤と緑のライ ンとの差分が Fe53 からの寄与と考えられる

図3にビーム停止直後から測定した残留線量を示

す。ビームロスにより作られる Fe53 の半減期は 8.51min である。残留線量測定時の P-BLM はバイア ス電圧 2kV、ゲイン 2.0×10^4 で使用した。線量率 85 μ Gy/h で出力電流 0.53nA であり、感度は 1.1μ C/Gy/gain である。ただし、完全な均一場で測定し たわけではないので数倍程度の誤差はあると考えら れる。

3.3 AIC 出力電流の制限

1m タイプ AIC の導入に先立ち、AIC の最大使用 電流を実験で評価した。実験では日本原子力研究開 発機構高崎量子応用研究所コバルト 60 照射施設の Co60 y 線源を利用した。あらかじめ線源からの距離 と照射線量の関係を測定し、校正データとした。照 射線量測定には校正済みイオンチャンバーを使用し た。試験では AIC と線源からの距離を変えること により照射線量を調整した。

バイアス電圧は外導体に 0V から 2kV まで徐々に 印加し、アノード電流が十分に飽和したのち電流を 測定する。電流はシャント抵抗の両端電圧を横河電 機社製オシロスコープ DL1640 で測定した。図 4 は 測定データである。比較のため、ガス封入型のイオ ンチャンバーのデータも示している。イオンチャン バーは全長 0.8m、アノード径 8mm、外導体径 23mm で、封入ガスは Ar+1%CO2 1.1atm および純 He 1.1atm である。イオンチャンバーも同様に、外 導体に対してバイアス電圧を印加する。

AIC では 4.8kGy/h 近傍で飽和が見られ、飽和電 流は 14.5 μ A であった。感度は 11 μ C/Gy である。 白抜きと塗りつぶしのデータポイントはそれぞれプ ラス極性およびマイナス極性のバイアス電圧を印加 したものであり、両データは測定誤差の範囲内で一 致した。他方で、イオンチャンバーには出力電流の 飽和は見られず、AIC と比較するとより高放射線場 での利用に有利であるといえる。ただし、本実験で はイオンチャンバーの飽和電流を測定していないた め、定量的な評価は出来ていない。



図 4:イオンチャンバーおよび AIC の照射線量と出 力電流の関係

4. 加速器運転時の最大線量

P-BLM と AIC は出力電流に制限があるため、加 速器運転時の最大線量率を見積もることが本質的に 重要である。現在の MR 加速器においてもっとも ビームロスによる線量強度が強いのは入射部コリ メータである。コリメータ部の最大ビームロス容量 はコリメータ1 台当たり 1kW である。したがって 瞬間的に 1kW ロスする場合が測定すべき最大線量 率である。

最上流のコリメータに設置した 1m タイプ AIC の 信号とビームロスパワーの関係を調査した。AIC は コリメータ中心に対して、中心が距離 2.01m、角度 60.2 度の位置にコリメータに対して平行に設置した。 RCS からのビーム 1 バッチを入射後直ちにコリメー タに衝突させた。1 バッチビームはおよそ 0.5 µ s 間 隔の 2 バンチビームで構成されるが、AIC のレスポ ンスは 2ms(bias=500V 時、パルスピークの 10%から 90%到達時間)でバンチ間隔に比べて十分遅く、バン チ構造は区別できない。レスポンスはバイアス電圧 に比例して短くなる^[3]。

図 5 に得られた結果を示す。 6×10^{12} ppb(particle per batch)、4 バッチ入射時(24×10¹²粒子ロス)3.6kW ロスに相当するレベルまで良い直線性を示しており、 信号の飽和は認められない。このことから、AIC は 加速器運転時の最大線量率の測定が可能である。 AIC 出力電荷、積算照射線量、ビームロス強度との 比例関係は、5.4nC: 0.49mGy: 1×10¹²であった。

このような高レベル線量率は AIC で測定する。1 バッチで 1kW 相当がロスする場合、積算線量と AIC のレスポンス 2ms を考慮すると、出力信号は 5kGy/h 相当になる。Co60 γ 線源で測定された最大 線量率は 4.8kGy/h であった。1 バッチで 1kW ロス する場合には 4%程度低く見積もる可能性がある。 実際には 4 バッチで 1kW のロスであるため、実用 上は問題にならない。また、4%程度であるならば AIC の設置位置の最適化で低減できる。



図 5: コリメータ部に設置の AIC 出力

5. 新 BLM システムの必要性能

5.1 動作速度

新 BLM システムの動作速度は、観測するビーム 挙動と MPS システムからの要請で規定される。要 求動作スピードは次の通りである。

- 1)縦方向の運動//シンクロトロン振動:360Hz (アップグレードにより784Hzへ)
- 2)横方向の運動//ターンバイターン測定:
 200kHz

- 3)e-p インスタビリティー//シンクロトロン振動 周波数の100倍:36kHz(将来は78kHz)
- 4)入射ロス//バッチ入射周期:25Hz
- 5) 速い取り出しロス//バンチバイバンチ: 2MHz
- 6)遅い取り出しロス//電源リップル周波数(メインは 600Hz): 1kHz
- 7)キッカー電磁石によるロス//バンチ内振動: 100MHz
- 8)残留線量測定//短寿命核の崩壊(T_{1/2}数分程度): DC~1Hz
- 9)MPS(Machine Protection System)//10 µ s 以内: 100kHz

モニタ自体の動作スピードは AIC、P-BLM とも 印加電圧に依存するが、典型的にはそれぞれ 2kHz、 10MHz である。ただし、モニタヘッドからアンプ まで数百 m のケーブルで信号伝送するため、アン プを含めた帯域としては高々200kHz と見積もって いる。このことから、1)、4)、6)は AIC と P-BLM で、2)、3)、9)は P-BLM を使用する。また、8)に対 しては信号強度が低いため増幅作用のある P-BLM を使用する。

5)、7)に関しては既存のモニタでは対応できない ため、新たに高速動作のモニタを導入する予定であ る。S-BLM はすでに J-PARC のリニアックおよび RCS で使用実績がある。PIN ダイオードや耐放射線 性の高いダイヤモンド検出器もその候補である。

図 6 に入射コリメータ部に試験的に導入した S-BLM による測定結果を示す。横軸は RF に同期した 時間(原点は任意)、縦軸は周回数(原点は任意)、垂 直軸はビームロス信号強度である。図中の矢印は K4 入射タイミングであり、RCS から 4 番目のバッ チが入射される。各バンチ内で複雑な挙動を示して おり、入射キッカー波形の不均一性を反映している と考えている。



図 6: S-BLM による入射ロスの観測例

5.2 ダイナミックレンジ

新システムのダイナミックレンジは、最大が AIC によるコリメータ部のロスであり、最小が残留線量 測定である。BLM からの出力電流は線量率に比例 する。 トンネルと外界境界の線量率と機器のメンテナン スを考えると、ビームロスの許容値は 0.5W/m とさ れている。このとき、一定期間の冷却後、機器の放 射化レベルは一歩下がった地点で 0.5mGy/h 程度で あり、経験則からその 1000 倍 0.5Gy/h が運転時の 線量率である。実際にはその 1/10 レベル、0.05Gy/h 以下まで測定できなければならない。測定帯域は 200kHz である。

一方、コリメータ部については1箇所あたり 1kW が許容値である。1 バッチで1kW 相当のビー ムがコリメータに衝突する場合がもっとも厳しい要 請である。このとき、バイアス 500V 時の AIC 出力 信号は5kGy/h 相当となる。測定帯域は10kHz であ る。

さらに残留線量測定では、想定される線量率が 0.5mGy/h であるので、測定の下限値は 0.05mGy/h 以下であることが望ましい。測定帯域は 1Hz である。 以上より、必要なダイナミックレンジは 10⁸ レベ ルである。我々は AIC と P-BLM(最大増幅度 2.0× 10⁴)の 2 重運用によりこの要求を達成することを考 えている。

6. AIC、P-BLM 用アンプの開発

新 BLM システムへの要件を達成するために、 AIC および P-BLM 用のアンプを開発している。コ モンモードノイズを除去するために絶縁アンプを内 蔵する。図 7 にアンプユニットの信号ブロック図を 示す。



図 7:P-BLM 用アンプユニットの信号ブロック図。 赤のラインは高圧系統を示している。AIC 用のアン プも同様であるが、生信号帯域は 10kHz に制限され る。

アンプの設計仕様を以下に挙げる。

- 1)入力容量//20~30nF
- 2)最大入力電流//P-BLA 用 1 μ A、AIC 用 15 μ A
- 3)電流・電圧変換係数//P-BLM 用 1 μ A/10V
 AIC 用 15 μ A/10V(絶縁アンプ出力に対して)
- 4)波形出力//リニア波形:両極性 1ch、チャージ積分波形(Log):片極性 1ch
- 5)MPS アラーム出力//リニア波形用:1ch、 チャージ積分波形用:1ch
- 6)アナログ帯域//P-BLM 用:DC~200kHz、AIC 用:DC~10kHz
- 7)入力換算ノイズ密度//5 μ V/Hz^{1/2}

 8)生信号出力 DC オフセットドリフト//0.1mV 以下(室温 25℃~30℃)

上記仕様を達成した場合のノイズレベルは 200kHz 帯域で 2.2mVrms、10kHz 帯域で 0.5mVrms、 1kHz 帯域で 0.16mVrms となり、ノイズ全幅を rms 値の 3 倍とすると、ダイナミックレンジはそれぞれ 3000、40000、125000 である。チャージ積分信号の 出力は、既存の ADC が 11bit であるため、リニア出 力のままではダイナミックレンジは ADC で制限さ れ 2000 である。ダイナミックレンジを広げるため Log アンプを使用する。Log アンプ出力は 5 桁のダ イナミックレンジを見込んでいる。測定線量率レベ ルと帯域の関係を図 8 に示す。



図 8: P-BLM のバイアス電圧 1.8kV、ゲイン 3000 倍に設定した場合の想定ダイナミックレンジ。1kHz 帯域はチャージ積分信号によるもの。

7. ADC

現状では波形信号を観測する ADC が導入されて いない。ビームロスの時間構造を詳細に分析するこ とはビームロスのメカニズムの解明、ひいてはビー ム強度の増強のために重要である。新システムでは VME ベースのデジタイザ CAEN 社製 VX1740B を 導入する。アナログデジタル変換精度が 12bit であ るため、波形データのゲインを信号強度に合わせて 適時変更しなければならない。

8. 整備スケジュール

新システムの整備は今年度と来年度にまたがって 行う。今年度はアンプユニットの開発が中心であり、 今年度 12 月のビーム再開に合わせて直線部の一部 モニタに導入する予定である。絶縁アンプの開発は ほぼ完了しており、要求精度を満たしている。新ア ンプには各対シールドのツイストペアケーブルを使 用するため、今夏に敷設する。

デジタイザのインストール、lm タイプ AIC のイ ンストールも直線部を優先的に進め、来年度に完了 する予定である。

高速 BLM については S-BLM の性能試験は済んで おり、満足のいく結果が得られた。しかしながら高 放射線下の使用では、耐放射線性の評価が必要不可 欠である。本年度はモニタヘッドの選定を進め、同 時にプリアンプの開発も行う。本格的なインストー ルは来年度以降である。

9. まとめ

現在の P-BLM を中心とした BLM システムでは

空間電荷効果によるゲイン変動問題が深刻である。 東日本大震災の影響を調査するため、全 P-BLM の ガス増幅度調査を行った。このような大規模な調査 は過去行われていない。ガス増幅パラメータを同定 し、最大出力電流は 1 µ A であることがわかった。 一方で現在のアンプシステムではこのような低電流 を測定する設計にはなっておらず、新たなアンプの 開発が必要である。

新システムでは AIC との2重運用を行う。2重運 用によりダイナミックレンジの改良と同時に P-BLM の経年変化を監視できるという利点もある。

運転時における線量率の評価を行い、要求精度を まとめた。帯域は最大 100MHz であり、ダイナミッ クレンジ 10⁸ レベルである。200kHz 以上では S-BLM などの新たなロスモニタの導入を検討してい る。P-BLM および AIC 用として、要求精度を達成 するためのアンプユニットの開発が進行中であり、 今年度 12 月のビーム再開時には一部インストール 予定である。

謝辞

日本原子力研究開発機構の山本風海氏には高崎量 子応用研究所コバルト 60 照射施設の AIC 校正試験 で多大なご尽力を頂きました。御礼申し上げます。

参考文献

- [1] S. Lee et. al., Proc. of EPAC2004 (2004) P. 2667.
- [2] T. Toyama et. al., Proc. of HB2008 (2008) P. 450.
- [3] H. Nakagawa et. al., Nucl. Instr. and Meth. 174 (1980) P. 401.
- [4] K. Satou et. al., Proc. of IPAC10 (2010) P. ????.
- [5] W. Diethorn, U. S. AEC Rep. NYO-6628 (1956).
- [6] R. W. Hendricks, Rev. Sci. Instrum. 40 (1969) 1216.
- [7] H. Sipila and V. Vanha-Honko, Nucl. Instr. And Meth. 153 (1978) 461.
- [8] J. M. Madson and H. Oskam, Phys. Lett. 25A (1967) 407.